

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,309,049	3,687,598	6,852,141
経常利益 (千円)	112,867	209,543	265,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,805	137,685	191,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,866	137,482	199,544
純資産額 (千円)	2,388,906	2,612,375	2,515,457
総資産額 (千円)	3,967,191	4,246,518	4,102,960
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.71	33.96	47.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.2	61.5	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,104	200,771	293,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,099	3,050	36,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,250	65,765	179,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,003,060	1,140,489	1,008,533

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.42	17.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種経済政策を背景として、企業業績、雇用・所得環境の改善傾向が続いており、緩やかな回復が見込まれる状況で推移いたしました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅ローンの金利優遇、住宅取得資金に対する税制、省エネ住宅ポイント制度など諸施策が継続、拡大され、持ち直し傾向ではあるものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、既設住宅向けのガス設備機器の取り替えや家庭用燃料電池の設置工事の増加、中規模建設物のリフォームや改修防水の件数が増加、また、大規模新築防水工事を受注したことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,687,598千円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は196,392千円(前年同四半期比98.6%増)、経常利益は209,543千円(前年同四半期比85.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は137,685千円(前年同四半期比91.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

ユーティリティは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。太陽光発電システム設置工事の件数は減少しており、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込み件数はほぼ横ばいで推移しております。しかし、既設住宅向けのガス設備機器の取り替え、家庭用燃料電池の設置工事件数は増加しており、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は547,042千円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。個人消費者からの直接受注によるリフォーム工事や注文戸建新築住宅などの販売は減少いたしました。しかし、中規模マンションや集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数が増加し、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は893,554千円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築戸建住宅向けの防水工事の件数は減少し、低調に推移いたしました。しかし、既設建物に対する改修案件の増加、大規模新築防水工事の受注があり、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は868,823千円(前年同四半期比40.4%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は2,309,419千円(前年同四半期比18.7%増)、営業利益は116,325千円(前年同四半期比150.6%増)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。床下環境改善の防湿商品の販売は引き続き低調であります。既設住宅や集合住宅向けのシロアリ再予防工事の件数増加により、業績は伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は640,234千円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は133,739千円(前年同四半期比22.3%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。継続して新規受託物件の獲得に向けて、諸施策を継続して実施しておりますが、既存受託物件の維持管理コスト低減は加速しており、作業回数の削減や順延、請負単価の低価格化への要請が続いております。販管費の減少により、利益面は改善いたしました。業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は737,945千円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益は58,538千円(前年同四半期比14.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて143,558千円増加し、4,246,518千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加130,856千円、売掛債権の増加22,535千円があったものの、建物及び構築物の減価償却による減少10,907千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて46,640千円増加し、1,634,143千円となりました。主な増減は、未払法人税等の増加88,788千円があったものの、長期借入金の減少25,200千円及び仕入債務の減少21,502千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて96,917千円増加し、2,612,375千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加97,138千円があったものの、非支配株主持分の減少747千円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、131,955千円増加(前年同四半期は144,954千円増加)し、当第2四半期連結会計期間末には1,140,489千円(前年同四半期は1,003,060千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、200,771千円(前年同四半期は247,104千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益209,543千円に加えて、法人税等の還付額53,821千円及び完成工事補償引当金の増加額20,200千円があったものの、法人税等の支払額40,960千円、売上債権の増加による資金の減少22,535千円、仕入債務の減少による資金の減少21,502千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3,050千円(前年同四半期は2,099千円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入29,056千円及び保険積立金の解約による収入10,919千円があったものの、定期預金の預入による支出27,957千円、保険積立金の積立による支出10,367千円、貸付けによる支出5,300千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、65,765千円(前年同四半期は104,250千円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額40,546千円及び長期借入金の返済による支出25,200千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 ～平成27年9月30日		4,060		186,072		145,813

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	1,020	25.12
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.80
奥田 清人	愛知県春日井市	300	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	158	3.89
堀 裕紀	名古屋市東区	147	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	90	2.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.47
住化エンパイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	60	1.47
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	56	1.37
計		2,493	61.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,054,000	4,054	
単元未満株式	普通株式 1,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,054	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,700	1,174,557
受取手形及び売掛金	871,970	894,506
たな卸資産	362,220	369,480
その他	127,567	117,851
貸倒引当金	5,504	5,364
流動資産合計	2,399,954	2,551,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	468,327	457,420
土地	937,767	937,767
その他（純額）	7,135	6,813
有形固定資産合計	1,413,231	1,402,001
無形固定資産		
その他	9,406	9,036
無形固定資産合計	9,406	9,036
投資その他の資産		
その他	282,621	284,840
貸倒引当金	2,253	390
投資その他の資産合計	280,368	284,450
固定資産合計	1,703,006	1,695,488
資産合計	4,102,960	4,246,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,476	561,973
短期借入金	115,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	50,400	50,400
未払法人税等		88,788
賞与引当金	80,002	91,860
完成工事補償引当金	12,900	33,100
その他	252,633	216,685
流動負債合計	1,094,412	1,157,807
固定負債		
長期借入金	36,600	11,400
退職給付に係る負債	258,886	269,085
長期未払金	23,840	23,840
その他	173,764	172,011
固定負債合計	493,090	476,336
負債合計	1,587,503	1,634,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,154,663	2,251,802
自己株式	1,241	1,260
株主資本合計	2,485,307	2,582,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,707	30,252
その他の包括利益累計額合計	29,707	30,252
非支配株主持分	443	304
純資産合計	2,515,457	2,612,375
負債純資産合計	4,102,960	4,246,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,309,049	3,687,598
売上原価	2,394,212	2,683,141
売上総利益	914,836	1,004,457
販売費及び一般管理費	815,952	808,065
営業利益	98,884	196,392
営業外収益		
受取利息	99	114
受取配当金	621	1,459
受取手数料	1,296	2,448
受取保険金	3,524	3,383
受取賃貸料	7,449	5,818
その他	4,279	3,159
営業外収益合計	17,270	16,383
営業外費用		
支払利息	800	505
賃貸費用	2,173	2,300
その他	312	426
営業外費用合計	3,286	3,232
経常利益	112,867	209,543
特別利益		
固定資産売却益	4,980	-
特別利益合計	4,980	-
税金等調整前四半期純利益	117,848	209,543
法人税、住民税及び事業税	42,513	94,067
法人税等調整額	4,493	21,461
法人税等合計	47,006	72,605
四半期純利益	70,841	136,937
非支配株主に帰属する四半期純損失()	963	747
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,805	137,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	70,841	136,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,024	545
その他の包括利益合計	2,024	545
四半期包括利益	72,866	137,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,829	138,230
非支配株主に係る四半期包括利益	963	747

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,848	209,543
減価償却費	13,796	12,527
のれん償却額	4,687	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,580	11,858
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,400	20,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,486	10,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,558	2,003
受取利息及び受取配当金	720	1,574
支払利息	800	505
有形固定資産売却損益(は益)	4,980	-
売上債権の増減額(は増加)	222,150	22,535
たな卸資産の増減額(は増加)	96,375	7,260
仕入債務の増減額(は減少)	176,979	21,502
その他	75,114	23,125
小計	357,156	186,832
利息及び配当金の受取額	720	1,574
利息の支払額	752	496
法人税等の支払額	110,019	40,960
法人税等の還付額	-	53,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,104	200,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,556	27,957
定期預金の払戻による収入	35,255	29,056
有形固定資産の取得による支出	37,134	927
有形固定資産の売却による収入	38,500	-
保険積立金の積立による支出	-	10,367
保険積立金の解約による収入	-	10,919
貸付けによる支出	34	5,300
貸付金の回収による収入	-	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,099	3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
長期借入金の返済による支出	27,480	25,200
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	56,770	40,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,250	65,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,954	131,955
現金及び現金同等物の期首残高	858,106	1,008,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,060	1,140,489

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産	187,901千円	165,709千円
商品	3,562千円	4,190千円
未成工事支出金	78,881千円	99,156千円
仕掛品	5,248千円	6,173千円
原材料及び貯蔵品	86,626千円	94,251千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	336,335千円	340,963千円
賞与引当金繰入額	70,572千円	77,780千円
退職給付費用	12,699千円	9,378千円
貸倒引当金繰入額	1,558千円	229千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	1,038,828千円	1,174,557千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	35,767千円	34,068千円
現金及び現金同等物	1,003,060千円	1,140,489千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	56,770	14.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	40,546	10.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,945,615	597,599	765,834	3,309,049		3,309,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,332	1,884	200	4,416	4,416	
計	1,947,947	599,483	766,034	3,313,465	4,416	3,309,049
セグメント利益	46,415	109,354	51,203	206,972	108,088	98,884

(注) 1. セグメント利益の調整額 108,088千円には、セグメント間取引消去14,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,309,419	640,234	737,945	3,687,598		3,687,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	1,524	295	2,769	2,769	
計	2,310,369	641,758	738,240	3,690,368	2,769	3,687,598
セグメント利益	116,325	133,739	58,538	308,603	112,211	196,392

(注) 1. セグメント利益の調整額 112,211千円には、セグメント間取引消去12,243千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,454千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円71銭	33円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,805	137,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,805	137,685
普通株式の期中平均株式数(株)	4,055,004	4,054,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社 ニッター
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。